

## 森 かずとし の政策 60の軌跡

2010年12月議会まで通算29回の本会議質問、委員会質問等を通じて

3期目に向けて再検討

青・・・修正 赤・・・実績 新・・・新設

### ●自治＝市民の手で

1. 第二期分権改革の開始に伴って、普通の庶民の市政協働参画による自治のまちづくりと国への問題提起を行う分権自治をめざします

根拠条例として、自治基本条例、**議会基本条例の制定を目指し、議会内外で論議をすすめます**

→ **議会のあり方検討会として議会基本条例制定（2011改選期）の方向性を確認**

2. お手盛り審議会、やらせフォーラムなどを見直し、市民が行政をチェックすると共に政策提言を行える第三者機関たる審議会、「市民委員会」を構想します

→ **議会質問を通じ、審議会委員の公募枠を拡大、兼務者を削減**

3. 「協働をすすめる市民会議」の活動強化、市民による自立した市政研究機関へと「まちづくり市民研究機構」を再編するなどを通じ、市民力の向上を促すと共に、市民活動支援センターを設置して地域の自主的市民活動を支援します

→ **各課に協働担当窓口を配置、市民協働アドバイザーの配置**

→ **市民活動支援センター設置の方向性、適地の選定検討中**

→ **市民運動 変えよう金沢ネットワーク、「市民の政策研究会 くるま座」の設立**

4. 政策形成過程を理由とした非開示を認めず、徹底した行政情報の公開によって、政策形成過程での市民協働参画を実現します

同時に、個人情報保護と自己情報コントロール権を保障する立場から、住民基本台帳ネットワークに住民の離脱選択を認めるようとりくみます

5. 予算執行の透明化、説明責任を果たす監査のあり方について、市民的な議論を深めます

6. 議員、議会にかかる公費支出の透明化について、議会の当事者意識を高め、主体的な改革を目指します

→ **政務調査費使途基準の明確化、領収書写しの添付義務づけ改革**

7. 高い建設的投資並びに公債残高による財政圧迫の現況を厳しく見つけ、防災と既存社会資本の利便性向上に建設的投資を重点化し、ハード・箱ものから市民生活直結のソフト分野に財政をシフトさせると共に、財政の健全化を強く求めます

→ **建設投資残高の減少、公共工事費の削減**

→ **雇用支援、扶助費（社会保障関係費）の予算割合拡大**

### 「非戦・平和」を

〈国政に対して〉

8. 世界の宝、21世紀の規範たる日本国憲法を遵守し、第9条を活かした国際平和外交、

紛争予防外交の推進を求めます

9. 海外からの自衛隊の撤退を進め、非軍事の国際貢献組織「サンダーバードジャパン」(常設の専門国際救難・復興支援組織)を創設することを求めます  
(市政に対して)

10. 「非戦平和条例」の制定を目指し、市民の平和的生存権を保障する国際平和都市としての施策の体系化・具現化にとりくみます

- 平和市長会議加盟、ヒロシマ原爆 IN 金沢展開催
- ユネスコ創造都市ネットワーク、ユネスコスクール加盟推進

11. 国民保護計画の実施に際しては、軍民分離原則を徹底し、軍事偏重を排します。その上で、市民の自由を尊重し、強制や人権侵害、外国人差別・排外を厳しく監視します

- 市単独の訓練実施に歯止め
- 自衛隊訓練事前報告、町会連絡を履行

12. 姉妹都市に加え、友好交流都市に韓国禮山郡を位置づけ、歴史認識の共有にもとづく自治体平和外交を促進します

- 韓国全州市、禮山郡、中国蘇州市、大連市との相互訪問交流の継続
- 李光壽民族音楽院 2009 金沢公演

13. 学校教育、生涯教育に平和と人権の教育を位置づけ、教育推進の条件整備を積極化します

- ユネスコスクール加盟推進

### 「ほんものの福祉」を (労働も含め)

(国政に対して)

14. 社会保障費の原則税負担化を展望し、福祉財源捻出は、大企業、高額所得者優遇の不公平税制改革と各種特別会計の整理を前提とし、制度水準の切り下げ、大衆増税の消費税率アップに依存しないよう求めます

15. 障害者自立支援法の「応益負担原則」の考え方を改め、憲法に基づく生活権保障の考え方に立って法の抜本的見直しを求めます

新 16. 「障害者の権利条約」の早期批准を求めます

- 他自治体に先駆けて、国への意見書を全会一致で採択・送付

(市政に対し)

17. 仮称「差別撤廃(禁止)条例」の制定を目指します 視野に入れ、市民と共に研究と論議を深めます

- 会派政策要望書で条例制定を提言中
- インクルージョン先進地東松山市の施策の紹介

18. 小規模多機能型施設、グループホームをはじめ、介護を要する高齢者の地域での生活を支える条件整備をすすめます

- 小規模特養、グループホームの開設・増床を募集

19. 障害者支援施策の**拡充**、負担軽減策を充実すると共に、地域生活拠点としての小規模作業所などの存続を支援します

- 小規模作業所の地域活動支援センター移行を独自支援、地域生活支援事業への財政

## 支援

- 義肢装具検討懇話会を設置し、相談窓口開設、パンフレット発行  
県リハビリセンターへの義肢装具研修所設置を要求中

20. 福祉関連産業への誘導を念頭に、「福祉マインド」醸成のための人権教育の社会的推進体制を確立します

21. 職場における健常者と障害者との共同の実現と障害者の真の自立を支援するため、障害者の雇用拡充に民間企業の積極的参画を促すしくみを追究します

- ジョブコーチ制度の導入、増員
- 特例子会社「横河ファウンドリー」を視察し、本県の障害者雇用促進ネットワークの機能の現状と課題を議場で質す

22. 一人親家庭支援、就労支援制度を強化させるとともに、子育て経費の社会的負担の考え方に立ったすべての子育て家庭支援施策を充実させます

- 一人親家庭の自立支援計画の実施

23. 要望が一層高まる放課後児童クラブへの予算拡大によって、規模の適正化、指導員の待遇改善、保護者負担の軽減に努めます

- 障害児受け入れ加算の拡充、大規模解消のための財政施策

24. 各種子育て支援施策の実態を検証し、利用者市民の声を活かした制度改善にとりくみます

- 労福協の緊急サポートネットワーク事業を市ファミリーサポート事業に統合

25. 中小企業に働く市民の労働条件の適正化、高齢者再雇用、若年者雇用、障害者雇用を促すため、市の企業に対する遵法指導機能、相談機能を強化すると共に、「社会貢献助成金制度」や入札への優遇措置を通じ、企業の体質改善を促進するしくみを追究します

それらを通じ、子育ての男女協働参画、子育ての社会化、人間らしい暮らしの復権をすすめます

- 入札評価への加点制度
- 金沢市中小企業雇用安定化助成金制度、同雇用促進助成金事業の展開

新 26. 文化的生存権を保障する生活保護・自立支援行政を促進させます

- ホームレス自立支援夜回りの実践 居宅確保支援、生活保護同行申請の実践
- 水際作戦（窓口拒否）の減少、ケースワーカーの増員、ホームレス問題検討会
- ホームレスの自立を支援するストリート雑誌「THE BIG ISSUE JAPAN」の金沢販売活動に協力
- 「広義のホームレス」支援実態全国調査に協力し、次期ホームレス自立支援法へ意見反映

## 「ゆたかに生きるまちづくり」を

27. 「百万石ブランド」への依存から脱却し、百姓の持ちたる国の歴史と文化の復権を通じた自治意識の醸成に多様な角度から挑戦します

- 新幹線・金沢魅力発信特別委員会で加賀一向一揆の歴史に光を当てた文化財調査、観光施策を提言

28. 障害のあるなし、老若男女、日本人外国人の、住民観光客の区別なく、共に分かり合

い支え合う地域共同体（コミュニティ）づくりに市民と共にとりくみます

- 市が支援する多文化共生研究会の設置、関連事業の推進、ノーマライゼーションプラン金沢の実効性の検証
- 開かれた議会改革として本会議での傍聴用手話通訳導入、パソコン要約筆記の導入
- 18年越しの懸案「点訳版選挙広報」の発行（2010市長選より）

29. 日本人市民との協働の下、外国人市民会議を創設し、国籍を超えた共に支え生きる地域社会を目指します

- 多文化共生研究会の設置、活動支援、国際交流まつりなど関連事業の推進

30. 市の職員採用における国政条項を完全撤廃し、国籍による就職差別の撤廃、「足元の国際化」と共生社会建設に市として率先垂範するようとりくみます

- 国籍条項撤廃を求める市民運動と共に再三の交渉、「研究中」との答弁

31. 学校、保育園をはじめとする地域の公共施設が様々な住民の出会いと協働の拠点となるよう、施設の改善、運営の発想転換を促します

32. 金沢の経済を支える中小零細企業に対する実効性ある助成制度、民生分野への業種転換誘導、起業支援施策のあり方を研究し、地域経済の活性化に努めます

33. 公共的事業の地元企業への重点発注や地域通貨導入の先導地域、自治体を研究し、富の地域循環のしくみを追究します

- 土木工事における入札「総合評価方式」の実態調査と議会質問で問題提起
- フェアトレードやコミュニティバンクをはじめ、利潤至上から離れた社会的起業（企業）との連携、支援施策を市に検討要求始める

新 34. 公共工事を生活密着型・防災重点型へと質的転換を図ります

- 城南1丁目堤防整備
- 浅野川水害を地域住民と共に検証し、水害基本調査、逆流水門の付け替え、管理マニュアルの見直し、中州の浚渫工事を実施

新 35. 官製ワーキングプアを解消するため、公契約法、公契約条例の制定を目指します

- 全会一致で国に法制定を求める意見書全会一致採択、送付
- 条例制定を会派政策要望で提言、本会議質問で要求

36. エコ通勤、自転車専用通行帯、公共交通体系の整備、市民の文化芸術活動の拠点づくりを含む中心繁華街整備と一体化したまちなか活性化の事業に参画します

- ふらっとばす長町ルート開設・運行
- コミュニティサイクル事業の試行、専用走行帯の試験的設置
- 北陸鉄道石川線、浅野川線の存続、活性化のための法定協議会設置要求
- 郊外部のバスの利便性向上を求める 各種路線実験の実施
- 市が主導する香林坊求映画街跡地の再整備を提言中

37. 地区計画などの発想に、地域の商店を地域の共有資源と位置づけ、お店屋さんの存続と地域コミュニティの再生を融合させた支援施策を追究、住民意識の醸成にとりくみます  
特に、若い担い手たちの斬新な発想にもとづくまちづくり活動を応援します

- 買い物難民、地域商店の実情調査事業に着手

38. 地球環境はもとより、人間環境としてのコミュニティ再生維持のため、循環型基盤産業として農林水産業の再興を支援し、市が創設した各大学校の機能強化による従事者育成、

市場開拓、経営基盤安定、生産と消費の相互連携などの施策を具体化させます

- 会派政策要望で原発防災訓練の実施を提言し続ける
- 志賀原発におけるプルザーマル計画中止の意見表明を本会議で要求
- 有機農法、自然農法への支援施策を提言、助成制度の設置
- 地球温暖化特別委員会で、生ゴミ堆肥化（再利用）を始めバイオマス利活用を求める提言書を市長提出

新 39. 見えない環境問題である化学物質、電磁波曝露問題を明らかにし、対策をも求めます

- 樹木害虫防除検討会を設置し、薬剤散布制限のガイドライン設置
- 化学物質過敏症研究会を設置し、医療・健康福祉担当者に最新の知見を紹介
- 街頭、学校周辺等で電磁波測定調査、本会議質問で曝露防止策を提言

40. 辰巳ダム建設の強行を認めないことをはじめ、建設公共事業に当たっては生態系重視の新環境アセスメントと住民参加のパブリックインボルブメント手法に則って事業の見直しを求めます

- 地滑り問題、環境アセスメントを主に、辰巳ダム建設計画の疑問を本会議で質す
- 浅野川水害検証の中で、辰巳ダム建設より河川整備・堤防整備を優先せよと主張

41. 観光産業の充実による交流人口拡大の経済効果を視野に入れ、その条件整備にとりくむと共に、市民の共通認識の醸成にとりくみます

- 金沢まちなか観光サロンの活用策提言、観光地周辺の環境美化への問題提起

42. 定住促進施策に自然エネルギー活用、雨水利用誘導等の助成制度を充実させ、環境調和型のまちづくりを推進します

- 太陽光パネル設置助成金の復活、エネファームの設置助成
- バイオマス活用の積極的検討を求める

43. 自然環境との共生、愛玩動物との共生のまちづくりをすすめるため、ゴミ処理マナーや飼育マナーなど市民的公共マナーの向上について、市民との協働を通じて共通認識を図ります

- 市小動物管理センターの活用活性化、殺処分削減の譲渡会の市民団体との協働を提言、交渉開始、雌猫の不妊手術助成制度再編

## 「子どもが主人公の教育」を

〈国政に対して〉

44. 憲法の教育権保障、学問の自由の理念に照らし、民主教育を求めるすべての人々と共に改定教育基本法の再改定を目指します 以下は削除 と共に、改定教育基本法、教育再生会議提言にもとづく能力主義、競争選別主義、管理主義、国家主義の教育関連法令の改定に反対します

45. 国民総生産（GDP）比5%以上の教育関連予算を確保し、全国教育水準の維持、30人程度以下の少人数学級の実現、教職員の倍増、給食費等最低必要教育費の公費負担など教育条件整備における国の責任履行を求めます

46. フィンランド、デンマークをはじめとする人間重視型教育に学び、ペーパー学力信仰から脱却した新しい学力観に対する国民的論議を求めると共に、大学進学体制の抜本改革、



テスト偏重の教育施策からの転換を強く求めます

〈市政に対して〉

－教育－

47. 「地方分権時代の金沢の教育」を推進するに当たっては、トップダウン、人事考課制度をふくむ数値管理主義の一方向的な手法を改め、学校の教育課程編成権、教職員の教育権を尊重した教育行政と学校、管理者と現場教職員との対等な対話とパートナーシップの確立を図ります

→ 教育長との会談、市教委幹部職員との継続的な意見交換、問題提起の実施  
管理職のパワーハラスメント等指導要求

48. 教育改革に教育現場を担う一般教職員、一般保護者、一般の地域住民の声に耳を傾ける教育行政改革・教育委員会改革にとりくみます

→ 「学校行くことを考える会」など子ども青年の状況について地域で議論する研究会の実施

49. 中核市への人事権移譲に当たっては、人事行政の独占をまねかないための協議体制を県教委、他自治体教育委員会、学校現場との間に構築するよう働きかけます

50. 教育委員会に学校現場の実態把握にもとづく少人数学級の推進、学校図書館司書の配置、雑務排除、多忙化解消をはじめ、ひとり一人の子どもと向き合い、成長を保障することのできる市独自の教育条件整備を強く求めます

→ 市議会全会一致で「少人数学級を求める意見書」を県に提出  
小1、2年生、中1での選択的实施

2011 政府案で小1から35人へと標準定数法改正

特別支援教育指導補助員制度の県内先駆けての実施、毎年の増員

特別支援教育サポーター制度の創設と拡充

学校図書館コーディネーターの配置、「本の先生」としての増員（5→8）、市民団体の研究会に参加

2011 年度より学校図書館司書の配置開始予定

子どもと向き合う時間確保の方策を学校現場と結んで模索中

学校教育金沢モデル、中学校選択制度の抜本的検証・見直しを要求中

51. 「金沢子ども条例」を子どもの権利条約の精神から見直し、既設の子ども議会の充実のもとより、学校協議会、仮称「校内学校改善委員会」への参加など子どもの意見表明権を保障する子ども参画のしくみを整えるようとりくみます

52. 特別支援教育への移行に当たっては、人権と共生教育の観点に立ち、世界から遅れをとっている「地域で共に学び育つ教育」を大原則に、障害のあるなしによる別学の固定化を排し、子ども本人と保護者希望を尊重した地域に根ざした就学・修学を保障します

そのため、「共に学び修める」の理念による就学相談体制の見直し、特別支援学校、特別支援分校、同教室等との連携を強化した柔軟な全市的体制、全校的体制の確立を支援し人の配置を中心にその条件整備にとりくみます

→ 保護者の共生共学を求める市教委要請に参加

→ 分離教育から共生共学教育への転換を軸とする国内体制整備を求める「障害者権利条約の早期批准を求める意見書」を他自治体に先駆けて全会一致採択

- 就学指導委員会廃止と就学相談体制移行の東松山市を教育環境常任委員会視察
  - 本人保護者希望の尊重を原則にさせる、合理的配慮なき学校管理者を指導させる
53. 地域に根ざして共に学び育つ教育の観点から、中学校学校選択制度を抜本的に見直し、通学区域制度の適正化と地域の教育力醸成への支援施策を地域住民との協働によって具体化させます
- 全廃の前橋市視察、議会質問、会派政策要望で廃止を提言中 地域運動を準備
54. 子どもたちの夢や意欲を萎えさせる背景にある、ペーパー学力至上の能力主義、学力観、職業観からの転換を図るため、学校、保護者、地域が一体となった「地域で子どもが育つこと」をテーマとした全市的市民ミーティングの展開を追求します
- また、各種検定を見直すと共に、図工・美術、音楽等の芸術・技術教科の重視を図ります
- テストなし教育大国フィンランド、デンマークの教育思想、システムを議会質問、市政報告会、いしかわ教育総研提言、街頭宣伝などで発信
  - 玉川こども図書館事業でフィンランド教育研究者福田誠治教授講演開催
  - 「学校行くことを考える会」など子ども青年の状況について地域で議論する研究会の実施
55. 特区小中一貫英語教育にみられる狭い意味での言語力偏重教育から、多言語、異文化尊重の平和的な世界観の醸成につながる国際理解・連帯の外国語活動へと転換を図るよう求めます
56. 幼児期から少年期にかけての遊びの人間形成機能に着目し、公園や空き地を活用した子どもプレーパーク（子ども冒険遊び場）の設置にとりくみます
- その拠点施設として、整備中の大乘寺丘陵公園に本格的な子どもプレーパークを設置するため、市民団体、子どもたちと協働します
- 2010 年末、緑と花の課、生涯学習課を所管とし、市民団体と連携したプレーパーク設置検討会を発足
- 一文化一
57. 21世紀美術館をはじめ各文化施設が「専門家」やイベント事業者の専有物とならないよう、市民による市民のための開かれた運営の拡充をはかります
58. 各文化施設を舞台に、豊かな芸術文化の担い手育成が果たされるよう、公的育成助成制度の創設を働きかけます
- いくつかの市民手作りの事業の評価、継続的支援のあり方について、担い手の意見を尊重する検討を求める
59. 教育・文化の拠点としての公共図書館の偏在をなくし、全市域で市民の読書権を保障できるバランスの取れた公共図書館整備にとりくみます
- 金沢市西部地区に「うみ未来図書館」を建設中
  - サテライト施設を配置し、地域間格差のない図書館関連施設の配置を要求中
60. 地域の歴史文化の掘り起こしと継承にとりくむ市民の自主的な活動を学問的、財政的に支援できる仮称「地域文化サポート制度」の創設にむけて市民と協働してとりくみます